

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 ^{パクジョンジン} 朴正鎮

本論文は、核や拉致に起因して緊張が高まる日本と朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と呼称する）との関係に関して、その歴史を復元しようとする、時宜にかなった試みである。日本と北朝鮮との間には未だに国交がない。しかし、それは、日朝の間に歴史が存在しなかったことを意味しない。今日の日朝関係を理解するうえでも重要な示唆を与える「歴史」が展開されたことを本論文は示している。

本論文は、朝鮮が日本の植民地支配から解放された1945年から、北朝鮮と対立する韓国と日本が国交を正常化する1965年までの時期を対象とし、日朝赤十字間の交渉を含んだ日朝両国政府間の関係、北朝鮮と在日朝鮮人運動及び日本共産党との関係、北朝鮮と日朝協会や社会党を始めとする革新系との関係、という3つの視座に基づいて分析を加える。この分野において、個別的テーマに関する研究は散見されるが、日朝関係を包括的に扱ったものは皆無だ。しかも、歴史研究には欠かせない史料に関して、日米韓口各国政府の外交文書、国際赤十字、日本の公安、北朝鮮、在日朝鮮人団体、日朝友好団体などの資料を網羅的に利用することで、すぐれた実証性を持つ研究に仕上げている。

第1章は、日朝関係の「前史」として、1945年から54年までの時期を対象とする。朝鮮戦争の最中、日韓会談が開始されたが、それに対して北朝鮮は対応を模索した。そして、当初、日本共産党の指導を受けた在日朝鮮人運動が、次第に北朝鮮の指導に忠実な「祖国派」の台頭によって変容した。さらに、革新系を担い手とした日朝交流が、朝鮮戦争停戦とともに活発になった。

第2章は、日朝関係の「開始」として、1955年から57年までの時期を対象とする。1955年2月北朝鮮の南日外相による「日本政府と日朝関係樹立発展に関する諸問題を討議する用意がある」という声明に端を発した北朝鮮の対日接近に対して、鳩山内閣は慎重な姿勢を堅持したが、在朝日本人の帰国問題に関して平壤^{ピョンヤン}で実質的な日朝政府間交渉が行われた。また、「祖国派」によるヘゲモニーの下、朝鮮総連が結成され、以後、在日朝鮮人運動は、北朝鮮の対日政策との緊密な連携の下に展開される。その結果、日本共産党との関係も「指導」から「連帯」へと変容した。さらに、日朝協会が全国組織として再建され日朝交流が急進展し、左派社会党と北朝鮮との連携も生まれた。以上のように、久保田発言

によって日韓会談が長期の中断を余儀なくされる中、日朝関係が本格的に開始される条件が整備されたことが明らかにされる。

第3章は、在日朝鮮人の「集団的帰国決議」が発端となり、「帰国協定」が結ばれ、日朝関係が飛躍的に急進展する時期（1958年～1959年）を対象とする。帰国事業が実行されることによって、約9万人にのぼる在日朝鮮人の北朝鮮への移住のみならず、北朝鮮代表の公式的な来日も実現された。これに対して韓国政府は反発し日韓の緊張は増大したが、日本政府は、この事業を日韓会談を進めるための前提条件だと位置づけることで、事業を強行した。総連は帰国運動を展開する過程で日本共産党との連携を強め、在日朝鮮人社会における圧倒的な影響力を確保し全盛期を迎えた。帰国協力運動を主導した日朝協会は日朝友好運動を強力に展開し、日本国内で超党派的な連帯を形成するのに成功した。さらに、社会党も北朝鮮との連携を強めた。以上のように、冷戦期の日朝関係の絶頂である帰国事業に関して、多様な主体で構成される交渉過程を明らかにし、帰国事業の推進に込められた北朝鮮の政治的意図を抽出する。

第4章は、日韓国交正常化が日朝関係に及ぼした影響を、日米新安保条約と朝ソ・朝中相互援助条約に現れた同盟関係の冷戦的再編過程との関連から論じる（1960～1965年）。北朝鮮は日朝人民間の連携と連帯の構築によって日韓国交正常化を阻止しようとしたが挫折を余儀なくされる。総連では権力集中が進む一方、在外公館組織としての法的地位獲得に失敗し、在日朝鮮人社会における支持基盤は弱まった。日本共産党は、日朝協会と共に、日韓会談を阻止しようとしたが、統一戦線戦術をめぐる社会党との対立を露呈した。それとともに、日朝協会の組織力は低下した。以上のように、日韓国交正常化交渉の進展に伴って、日本との国家関係を進展させるという目標が挫折するだけでなく、それ以前の非正常な関係へと回帰する過程を明らかにする。

本論文の最大の意義は、研究空白地帯であった日朝関係の歴史を、利用可能な資料を総動員し復元したことに求められる。その学問的意義はどんなに強調しても強調しすぎることはない。しかし、その成果は単なる空白を埋めるということ以上に、以下のような多様な分野の研究にも重要な貢献を果たす。

第一に、北朝鮮外交の研究への貢献である。北朝鮮に関しては、資料上の制約もあり未解明の部分が多いが、1950年代から60年代にかけての北朝鮮の対日外交という未解明の部分に初めて本格的なメスを入れたという意義は大きい。

第二に、帰国事業に関する研究への貢献である。テッサ・モーリス・スズキらの先駆的

な研究を批判して、帰国事業が「日本政府の陰謀」によってひきおこされたものではなく、また北朝鮮の「労働力不足解消」のためにもとめられたものでもなく、北朝鮮が対日接近の重要な政策手段として推進したものであることを主張し、説得的に論証した。

第三に、日韓国交正常化交渉史研究に対する貢献である。日朝関係の進展に対する韓国側の認識、日韓交渉の進展に対する北朝鮮側の認識を通して、注目すべき新たな知見を提供する。特に、日本の植民地支配に対する北朝鮮の批判が、韓国のそれと比較して顕著でなかったことなど興味深い指摘が数多く発見される。さらに、日朝関係が、日韓交渉にブレーキをかけながらも、結果的に日韓交渉を促進する契機になったことも明らかにされる。

第四に、戦後東アジア国際関係史研究に対する貢献である。本論文は、日本と北朝鮮という二国間関係に焦点を当てたものである。にもかかわらず、多国家の多様なアクターが関与する過程を分析することによって、実質的には国家と社会を含むグローバル・ヒストリーとして戦後の東アジア国際政治を再照射するのに成功している。

第五に、戦後日本の外交史研究に対する貢献である。従来、戦後日本外交の自主性に関して、対ソ外交、対中外交が対米関係の観点から論じられてきたが、本論文は、日本の対北朝鮮外交を、対韓、対米関係の観点から論じることにより、この論争に一石を投じた。

最後に、戦後日本の左翼運動、在日朝鮮人運動、そして、両者の関係に関する研究に対する貢献である。この分野は、運動側資料と公安側資料という対照的な資料を利用する困難さがつきまとう。しかし、本論文は双方の資料をバランスよく利用することにより、客観性の高い研究を可能にした。

本論文のこうした成果は、韓国で培った北朝鮮社会に対する内在的な理解、そして、日本留学を通して身に付けた日本社会に対する内在的理解を兼備するという筆者の類稀な努力と学問的蓄積によってはじめて可能になったものである。

しかし、本論文には、いくつかの弱点もしくは課題も指摘される。

第一に、叙述上の問題が指摘される。第1章の「前史」については、先行研究がない分野であるとは言え、「前史」らしい簡潔な整理の仕方がありうるのではないかと、さらに、第4章においては、3つの視座をより徹底させた、重複のない叙述が可能ではないかと、という指摘もなされた。また、筆者が日本語のネイティブではなく、韓国朝鮮語の資料が多いために、韓国朝鮮語を日本語に翻訳したことに起因する表現上の不自然さも散見される。

第二に、史料批判にもう少し徹底して取り組む必要があるのではないかと指摘された。北朝鮮の資料が後世「捏造」されることは、よく知られている。筆者はこれを理解しつつ

も、それがなぜ、どのように「捏造」されたのかを考察することで、当時の状況における北朝鮮の意図を解明することができるとするが、依然として論争の余地は残る。

第三に、北朝鮮の外交を説明するために、それと関連して、北朝鮮の国内政治やその他の国との外交に関する言及がもっとあるべきではなかったかと指摘された。なぜ、対日外交の転換を模索したのかについて、北朝鮮内部の権力闘争や国内社会の状況なども考慮した、きめ細かな説明があればもっと説得力を増したであろう。

最後に、日朝関係に関して、アメリカがどのような認識を持ち、具体的に日韓にどのような働きかけを行ったのか、アメリカ・ファクターに関する分析をもっと重視するべきではないかと指摘された。

このような点には、なお議論を深める余地は認められるものの、これらの点は本研究の価値と学界への貢献を減ずるものでは決していない。したがって、本審査委員会は、本論文提出者が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。